

## 第3章 宇城市が抱える課題



## 第3章 宇城市が抱える課題

### 1 人口

- 1995（平成7）年以降人口は減少し、2010（平成22）年～2020（令和2）年の10年間で4,846人（-7.8%）が減少しています。年齢構成別にみると、0～64歳人口が減少、65歳以上人口が増加しており、高齢化率34.9%と少子高齢化が進行しています。
- 将来推計では、2020（令和2）年から2040（令和22）年の総人口が10,908人（約2割）が減少し、高齢化率は40.6%にまで増加することが予想されています。
- 2020（令和2）年の用途地域内人口密度は、32.5人/haであり、2005（平成12）年以降、増加傾向にあります。
- DID地区内人口及び面積は、2000（平成7）年以降、増加傾向にありますが、人口密度は、2020（令和2）年で減少に転じています。
- 100mメッシュ人口密度では、JR松橋駅東側や不知火支所、JR小川駅周辺の人口密度が比較的高くなっています。地区別人口密度増減では、2010（平成22）年～2015（平成27）年で松橋、不知火、小川の一部においてのみ増加しており、その他では減少しています。
- 年少人口及び生産年齢人口の100mメッシュ人口密度では、2015（平成27）年～2020（令和22）年にかけて、小川地域の用途白地地域で増加するエリアが見られます。

#### 【人口の課題】

- ・本市では、用途地域内的人口密度が微増している状況にあり、都市部への人口集積が進んでいるものの、今後の更なる人口減少による低密度化に対応するため、まちなかへの居住を更に誘導し、一定の人口密度の維持を図る必要があります。
- ・少子化の進行に歯止めをかけるため、市外や小川地域等の用途白地地域から用途地域内への子育て世帯や若年層の交流や定住を促すための誘導を図る必要があります。
- ・高齢化の進行に対応するため、医療・福祉・商業等の生活サービス施設の利便性を高めるとともに、維持していく必要があります。

## 2 土地利用

○用途白地地域での新築及び開発件数は 502 件（都市計画区域全体の 883 件の約 57%）となっており、用途地域縁辺部や豊福、JR 小川駅周辺に多く見られます。

○空家は、市役所や松橋駅周辺などの比較的利便性が高い中心部でも空家が点在しています。

### 【土地利用の課題】

- ・用途地域より、用途白地地域における新築や農地転用等が多くみられるなど、市街化が進行しているため、中心部の魅力向上や生活利便性の向上を図り、周囲に居住を誘導していくことで、無秩序な市街地の拡散を抑制する必要があります。
- ・駅周辺という好立地や郊外型ショッピングモールの立地等による宅地開発が進行している小川駅周辺エリア（用途白地地域）に対して、持続可能な都市形成のため、適切に土地利用の誘導を図る必要があります。
- ・市役所や松橋駅周辺などの生活利便性の高い中心部においても、空き家等が点在し、都市のスポンジ化が進行しているため、低未利用地の活用や除却等を進めるなど、都市のスponジ化の解消に向けた取組を推進していく必要があります。

## 3 都市交通

○路線バスの利用者数は、2015（平成 27）年まで緩やかな減少傾向にあり、2016（平成 28）年に熊本地震の影響から 783 千人/年と大幅に減少しています。

○乗合タクシーの利用者数は、年によって増減はあるものの、ピーク時からは減少しています。

○路線バスに対する欠損補助額は、2012（平成 24）年度と比較して約 1.3 倍（約 21,683 千円）に増加し、特に、松橋産交～三角産交路線の欠損補助額が高くなっています。

○公共交通利便性の高い区域の居住人口は、都市計画区域内で 25.4% となっており、用途地域内においても 43.2% と低くなっています。

### 【都市交通の課題】

- ・用途地域内に公共交通空白地域がみられるため、都市機能や居住の集約との連携した効率的な公共交通の維持・充実を図る必要があります。
- ・公共交通空白地域の解消や高齢者等の交通利便性の確保に向け、人口等を踏まえたメリハリのある公共交通の充実を図る必要があります。
- ・路線バスに対する欠損補助額は、増加傾向にあり、今後も増加していくことが予想されることから、公共交通サービス水準の低下を防ぐため、自動車交通への依存から公共交通利用への転換を図る必要があります。

## 4 都市機能

- 都市計画区域内における徒歩圏人口カバー率（800m）は、商業・医療・福祉・子育て支援・金融関連施設の全ての機能において、6割程度となっています。
- 用途地域内における徒歩圏人口カバー率（800m）は、商業・医療・福祉・子育て支援・金融関連施設の全ての機能において、8割以上となっており、生活利便性が高くなっています。
- 市街地性能評価では、用途地域内の松橋駅東側の評価が高くなっています、その他では、三角や小川、豊野の中心部の評価結果が比較的高い結果となっています。

### 【都市機能の課題】

- ・市全域の人口減少に伴い、各都市機能の徒歩圏人口密度は、減少していくことが予想され、将来的に施設の撤退等が考えられることから、生活サービスの維持と居住の誘導を同時に進めていく必要があります。
- ・比較的利便性の高い松橋駅周辺や公共施設が集積した市役所周辺など、地区ごとに都市機能の集積状況や求められる都市機能も異なることから、地域に応じた特色ある都市機能の立地促進を図る必要があります。
- ・将来的な人口減少が想定されることから、最低限生活に必要な都市機能を確実に維持していくための都市機能の誘導を図る必要があります。

## 5 災害

- 用途地域内には、洪水浸水や津波浸水、土砂災害等の様々な災害リスクを抱えています。
- 松橋駅周辺や市役所周辺等の本市の中核的な役割を担うエリアにおいて、洪水浸水想定区域や高潮浸水想定区域が広く指定されています。

### 【災害の課題】

- ・用途地域内に防災上危険性が懸念される地域が存在していることから、災害リスクを考慮した上で、安全な居住地の形成を進めるとともに、災害リスクの高い地域から安全な市街地への居住の誘導を図る必要があります。
- ・防災上危険性が高い地域において、居住地としての安全性を確保するため、ハード・ソフトの両面から防災対策を推進する必要があります。
- ・松橋駅周辺や市役所周辺等の都市機能や居住が集積しているエリアでは、災害発生後における都市機能の停止やネットワークの分断等が発生しないよう復興までを見据えた防災対策を推進する必要があります。

## 6 財政

○歳入に関して、依存財源が約7割を占めており、国や県の施策に影響を受けやすい歳入構造となっています。

○歳出に関して、2020（令和2）年度に大幅に増加、扶助費は年々増加しています。

○公共施設は、今後一斉に更新時期を迎えるため、今後40年間の公共施設の年更新費用及び維持管理費用は、年間で87.8億円かかると想定されています。

### 【財政の課題】

- ・将来的な人口減少等に伴う税収の減少や社会保障費の増大が懸念されるため、交通の利便性や生活の利便性が高い市街地の形成を図るなど、人口の維持による税収の確保を進める必要があります。
- ・公共施設は、今後一斉に更新時期を迎えるため、更新費用や維持管理費用が増大し、財政状況をさらに圧迫させることが想定されるため、コンパクトシティの形成と連動した施設の集約や適正配置、適正な維持管理、市民や民間事業者との連携等による公共施設マネジメント費用の低減を図る必要があります。

## 7 市民意向

### 【生活環境（現在の満足度・将来の重要度）】

○衛生・快適性について、満足度が高いものの、将来の重要度は低くなっています。

○安全性や利便性について、重要度は高いものの、満足度は低くなっています。

### 【宇城市の目指すべき方向】

- 「福祉施設や医療施設等の充実を図った福祉都市」が最も多く、次いで、「海・山・川の豊かな自然に恵まれた自然都市」が多くなっています。
- 今後のまちづくりで特に力を入れるべき取組では、「商業地の活性化・企業立地の誘導」が多くなっています。

### 【土地利用】

- 土地利用の問題としては、「活用されていない空き地・空き家等が多くある」「耕作が放棄された農地や荒れた山林が目立っている」が5割程度となっている。
- 今後の土地利用に関する必要な取組は、「商業施設、医療施設、その他サービス施設の集積・充実」が5割程度と最も多くなっている。

### 【市民意向から抽出される課題】

- ・生活に関する利便性が低くなってしまっており、施設の集積・充実を図ることで、生活利便性の向上に向けた取組を進める必要があります。
- ・低未利用地や耕作放棄地等の活用が求められています。
- ・豊かな自然環境を本市の魅力と感じている意見が多くみられることから、自然環境の保全を図りつつ、都市とのバランスを図る必要があります。